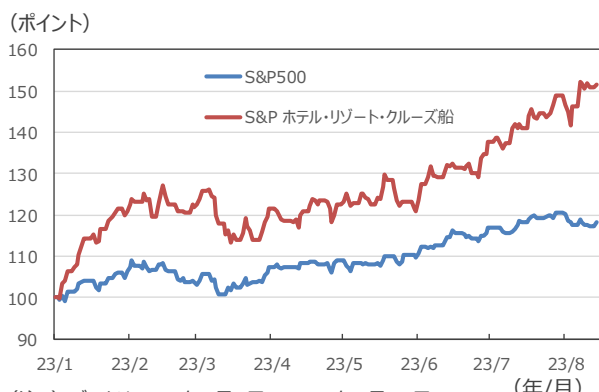


今日のトピック 米旅行関連株は好決算で絶好調 コト消費ブームや中国の団体旅行拡大で堅調な旅行需要が続く

ポイント1 米旅行関連株は極めて堅調

- 米国の旅行関連株が極めて堅調です。米株式市場は今年に入り、米国景気のソフトランディング期待から堅調な展開となっています。中でも米旅行関連株は、持続的なリベンジ旅行需要やクルーズ船ツアーの回復から好調ぶりが際立っています。
- S&P500種株価指数でみると、ホテル、リゾート、クルーズ船などで構成する指数は、2022年末からの上昇率が+51.5%と、市場全体の+18.1%を大幅に上回りました（8月14日時点）。

【図表1：米国の旅行関連株と市場の動き】



ポイント2 23年4-6月期決算が好調

- 米旅行関連株が力強く上昇している背景には、コロナ禍で抑え込まれたリベンジ旅行需要が依然として持続していることがあります。需要増に伴う値上げも収益改善につながり、旅行関連企業の23年4-6月期決算は好調で、利益見通しの上方修正が相次いでいます。
- オンライン旅行会社のブッキング・ホールディングスの4-6月期決算は、米国人の海外旅行が好調で、売上高が前年同期比+27%、純利益が同+51%となりました。同社は、23年通期の1株当たり利益（EPS）見通しを引き上げました。
- ホテル大手のマリオット・インターナショナルの4-6月期決算は、アジアと欧州を中心とした海外旅行需要が堅調で、売上高が同+14%、純利益が同+7%となりました。通期のEPS見通しは上方修正されました。
- クルーズ船のロイヤル・カリビアンは、売上高が同+61%と、コロナ禍の落ち込みから急回復し、純利益が黒字転換しました。通期のEPS見通しも大幅に引き上げられました。

【図表2：主な米旅行関連企業の4-6月期決算】

企業名	売上高 (億ドル)	前年同期比	純利益 (億ドル)	前年同期比
ブッキング・ホールディングス	54.6	27%	12.9	51%
マリオット・インターナショナル	60.8	14%	7.3	7%
ロイヤル・カリビアン	35.2	61%	4.6	黒字 転換

(出所) 各社の決算資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

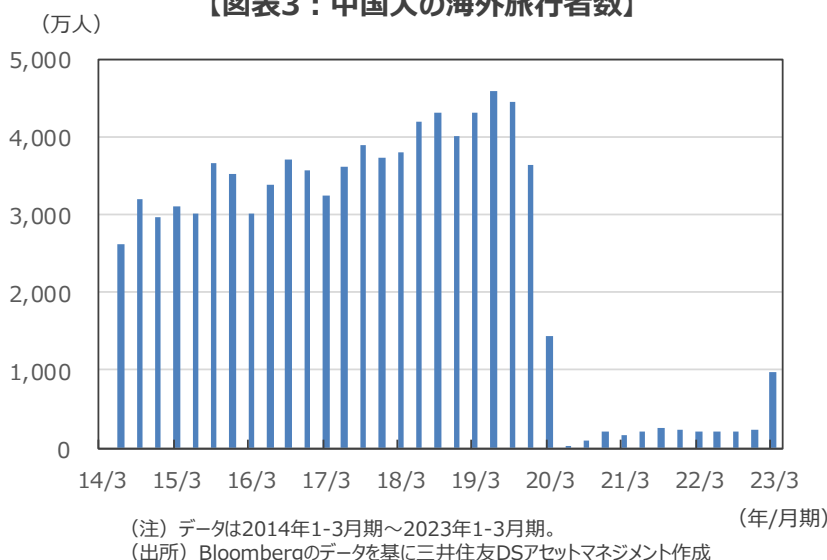
■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



今後の展開 **コト消費ブームや中国の団体旅行拡大で堅調な旅行需要が続く**

- これらの企業は、4-6月期決算報告における先行きの業績見通しで、引き続き堅調な旅行需要が続くとの見通しを示しています。楽観的な見通しの背景には、各国が相次いで新型コロナウイルスの感染対策を緩和した後、モノよりも体験を楽しむ「コト消費」の流れが世界的に強まっていることがあると考えられます。代表的なコト消費である旅行に対する需要は、航空券や宿泊費が値上がりするなかでも、強いとみられます。
- 加えて、中国政府が8月10日に、日米欧を含む世界78カ国・地域への団体旅行を新たに解禁したことも追い風となりそうです。今後、中国人の海外旅行者数が一段と回復すると見込まれることもあり、世界的に堅調な旅行需要は続くと思われます。

【図表3：中国人の海外旅行者数】



チーフリサーチストラテジスト
石井康之 (いしい やすゆき)

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ここも
チェック!

2023年6月15日 23年の『航空旅客需要』はコロナ前にはほぼ回復へ
2023年5月15日 中国の『労働節』で見えたりベンジ旅行需要

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。